

## 読者扇動報道・今後も続く懸念への対抗策

報道に期待したいのはまず第 1 に事実を伝える報道である。次に必要に応じてその事実の背景などを実証的に説明することである。実証性がある説明であれば公平な解釈が可能な記事として期待できよう。

しかしながら現実の報道では、しばしば当該報道機関のイデオロギー主観に沿った持論を展開する一方、イデオロギー主観に反する記事は報道せず、読者は偏向情報を押しつけられている。

報道の自由とはいうものの、情報源の少ない国民を国益に反する方向に誘導されてはたまらない。

以下に歴史的背景からその要因と対応策を考えてみた。

### 1. 大東亜戦争前後の報道姿勢

日露戦争後ポーツマス講和会議に際して、報道が政府代表団の弱腰を糾弾、国民を扇動したことが知られている。大東亜戦争中も政府、軍に協力、大本營の誇大戦果報告を伝えて国民を鼓舞した。

終戦後、連合軍は戦争の原因は日本の侵略行為であり、二度と戦争を起こさないよう贖罪と戦争放棄（憲法 9 条）を求めた。

この目的を国民に浸透させるため、総司令部（GHQ）は検閲を実施、一部の報道機関（K通信社とA新聞）に数日間の発行停止を命じられ、連合軍・戦勝国に批判的な記事は報道できなくなった。この時期に戦前抑圧されていた左系知識人が復帰、一部の報道機関は左傾化したまま現在に至っている。侵略された側の歴史認識に好意的な姿勢にその片鱗が残っているのではなかろうか。終戦後 70 年たった現在、侵略の贖罪という洗脳トラウマがイデオロギー基盤となっているように思える。

### 2. 贖罪報道の事例

贖罪報道がエスカレートしたのが慰安婦報道である。この記事は事実を伝える姿勢を逸脱し、記者がでっち上げた虚偽報道である。その後の他紙などの実証的調査により虚偽記事であることが判明、当該紙は謝罪した。

しかしながらこの謝罪は遅きに失した。すでに詐話報道は世界に蔓延し、著しく失した我が国の信頼は未だに回復の兆しが見えないどころか、拡大すらしている。報道の影響で失った信頼を回復することがいかに難しいかを示す事例である。

上記以外でも紛争当事国の歴史認識に関連する報道（たとえば虐殺報道など）でも偏向報道が懸念される。国益を損なうことがないよう願いたいものである。

### 3. エネルギー・原子力問題における偏向報道

さてエネルギー問題である。福島事故以降、脱原発の風潮が続いているが、イデオロギー主観に基づく報道が拍車をかけた結果によるところが大きいように

思える。

エネルギーは国民経済、国家安全保障の基盤である。資源の乏しい我が国にとって、原子力を選択肢から外せない。太陽光や風力といった不安定な変動再生可能エネルギーではエネルギー需要を満たせないのは明らかであるにもかかわらず、脱原発報道には選択肢が示されていないのが常である。

まさかとは思いますが脱原発も反原発の延長線と思っているのであろうか。あるいはこれ以上の成長を望まず、活用できる資源で経済・生活レベルの縮小均衡を目指すというのであろうか。これも一つの国の姿かもしれないが、国民が望むものではなからう。

東日本大震災にともなう津波事故で原子力発電が停止、化石燃料依存で乗り切ったが、燃料輸入による国富の海外流出や温室効果ガス増大、太陽光や風力の高価買上げによる電気料金高騰といった国難が続いている。昨年改定したエネルギー基本計画でも、2030年から50年に向けて一定規模の原子力を含めたエネルギーミックス計画を採択した。21世紀後半以降に向けても、国民経済、国民生活のありかたを考えてたうえで、適切な資源選択を行うことが国民に課せられた課題であり、これに必要な合理的で実証性のある情報提供を必要としている。

#### 4. 今後への期待・情報革命で自衛手段への期待

報道機関には脱原発を扇動するのではなく、国民が判断するための選択肢の提示を期待したいが、洗脳トラウマが浸透している報道機関には懸念を禁じ得ない。

近年、新聞を購読しない若い人たちが増えていると聞く。情報革命が進展し、WEBやSNSなどが浸透してきた。ただ、今年の北海道胆振東部地震に際してはデマも流れ、北海道警が警戒を呼びかけている由である。道警がデマと認定した中には、H元総理の「炭酸ガス地中貯留実験による人災」とのツイッター発信もある（2019年2月23日毎日新聞朝刊）。デマやフェイクニュースに注意が必要なことを喚起された事例である。脱原発主張も増えるかもしれない。

一方、誰でも容易に発信できるということは、偏向イデオロギー情報排除のための自衛手段にもなり得るということでもある。エネルギー、原子力問題の国民の理解促進にも積極的に活用することを期待したい。